

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会については3月31日です。その他必要があるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。
期末配当の基準日	3月31日
中間配当の基準日	9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人および特別口座管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問合せ先	0120-288-324(フリーダイヤル) 受付時間 9:00～17:00(土・日・祝日を除く)
公告方法	電子公告により行う*。
公告掲載 URL	http://www.sbigroup.co.jp/investors/koukoku/

※ただし、事故等やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。



株主通信

SBIホールディングス株式会社

第18期 中間報告書

2015年4月1日～2015年9月30日
【証券コード：8473】

単元未満株式の買取・買増請求のご案内

当社では2012年10月1日より、単元株式数を100株とする単元株制度を採用致しました。

単元未満株式(1株～99株)をご所有の場合、「単元未満株式の買取請求」により当社に買取請求し、売却することができます。

また、「単元未満株式の買増請求」により、当社から単元株式数(100株)に不足する数の株式を買増請求し、100株単位とすることもできます。

この制度をご利用になる場合は、右記の口座管理機関へお問合せください。

なお、上記買取・買増請求以外に、単元未満株式の独自の取引サービスを取り扱っている証券会社もございます。詳しくは、お取引の証券会社へお問合せください。

※お手続きにあたり、お取引の証券会社等より手数料を請求されることがあります。また、期末等の基準日前の一定期間に加え、その他受付停止期間が設定された場合、買取請求および買増請求の受付を停止致しますので、あらかじめご了承ください。本案内は単元未満株式を保有されている株主の皆さまを対象に、株式に関する諸手続についてご案内するものです。特定の証券会社との取引の勧誘や、単元未満株式の買取請求または買増請求の勧誘を目的とするものではありません。これらについては、必ずご自身のご判断により行ってくださいますようお願い申し上げます。

① 証券会社の口座に記録された株式をお持ちの株主さま



お取引の証券会社へお問合せください。

② 特別口座に記録された株式をお持ちの株主さま



上記「株主メモ」に記載のみずほ信託銀行証券代行部へお問合せください。

SBIホールディングス株式会社

〒106-6019 東京都港区六本木一丁目6番1号
TEL：03-6229-0100
E-mail：inquiry@sbigroup.co.jp

〈免責事項〉

この報告書に記載されている、SBIホールディングス(株)および連結子会社の現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実のないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは各資料発表時点においてSBIホールディングス(株)の経営方針により、入手可能な情報およびSBIホールディングス(株)が合理的であると判断した一定の前提に基づいて作成したものです。したがって、主要市場における経済情勢やサービスに対する需要動向、為替相場の変動など、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている見通しとは、異なる結果となり得ることをご承知おきください。



株主の皆さまへ	01
決算ハイライト	03
セグメント別業績の概況	04
連結財務諸表	05
特集：FinTech分野におけるSBIグループの取り組み	07
トピックス	09
SBIグループのCSR活動	11
サービス紹介	12
会社概要・株式の状況	18
株主メモ	19

創業期以来の飛躍期を迎え さらなる成長と収益力の強化を推進



SBI ホールディングス株式会社
代表取締役 執行役員社長
北尾 吉孝

事業環境および連結業績について

株主の皆さまには、平素より格別のご理解とご支援を賜り、心より厚く御礼申し上げます。

2016年3月期上半期（2015年4月～9月）における我が国経済は、中国を始めとするアジア新興国などの景気下振れリスクによる景気減速の懸念が大きくなっている中、軟調に推移しました。株式市場については、日経平均株価は企業業績の拡大や企業統治改革への期待感から海外資金が流入し、6月にはITバブル期のピークを上回って約18年半ぶりの高値をつけるなど、4月から6月にかけては堅調に推移しました。しかし、8月下旬の人民元切下げを発端とした世界同時株安、また円高による影響もあり、9月末にかけて日経平均株価は低調に推移した結果、前期末と比較して9.5%の下落となりました。

このような事業環境の中、当社の今期上半期の連結業績は収益（売上高）が1,152億円（前年同期比1.5%増）、税引前利益が199億円（前年同期比38.7%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益が132億円（前年同期比49.0%減）となりました。しかし、前期に実施したアルヒ（旧SBIモーゲージ）およびSBIライフリビングの売却による一過性の影響を除いて、前期上半期の業績と今期上半期の業績を比較すると、収益ならびに税引前利益はそれぞれ27.7%増、36.7%増と増収増益を達成しております。

株主還元について

当社は配当政策の基本方針として、年間配当金について最低配当金額として1株当たり10円の配当を実施することとし、持続的な成長のための適正な内部留保の水準、当面の業績見通し等も総合的に勘案し、さらなる利益還元が可能と判断した場合には、その都度引き上げることを目指しております。今期は上半期に主力の金融サービス事業の業績が堅調に推移したことを踏まえ、2007年度以来の中間配当を1株当たり10円で実施することに致しました。期末における配当金額は未定としておりますが、配当と自己株式取得の合計額で算出する総還元性向40%の達成を目指し、株主還元を実施する予定です。

1株当たりの配当金			
	中間	期末	年間
2016年3月期 (予想)	[10円]	未定	未定
2015年3月期 (実績)	[—]	35円 (普通配当30円) (記念配当5円)	35円 (普通配当30円) (記念配当5円)

創業期以来の飛躍期を迎えるSBIグループ

SBIグループは現在の事業環境を創業期以来の飛躍期と捉えております。創業期では「インターネット革命」と「金融の規制緩和」という二大潮流がSBIグループの急成長を支えましたが、現在は「FinTech*企業に対する世界的な関心の高まりと同分野での新技術開発の加速化」、「各国政府（金融当局）によるインターネット・モバイル金融の積極的な推進」、「日本郵政グループの上場やNISA口座の利用促進策の導入など、国内株式市場の活性化に繋がる政府主導による取り組み」といった当社グループの事業展開にとっては追い風となる時代の潮流があり、新たな飛躍が可能になると考えております。

※FinTechとは金融（Finance）とテクノロジー（Technology）をあわせた造語で、ITを活用した革新的な金融サービスです。

飛躍的成長を遂げるための各事業における取り組み

■ 金融サービス事業

証券関連事業は、政府主導で進められる貯蓄から投資への流れを的確に捉えるとともに、株式市況に関わらず高収益を生み出せる事業体質への転換を図るべく、NISA新制度の開始に伴う新規顧客の獲得やIPO引受を中心としたホールセール事業の拡充、SBI証券によるSBIリクイディティ・マーケットの子会社化を通じたFX取引サービスのさらなる強化などの施策を推進します。また、システムコストの一層の削減に向け、システム開発の内製化等も進めてまいります。銀行関連事業では、カード事業を収益の柱に成長させるべく、SBIカードを住信SBIネット銀行の子会社とし、カードローンなど同行の商品・サービスと親和性の高い商品を開発するなどの一体的な運営を進めてまいります。保険関連事業は、再保険会社を新設し、SBI損保やSBI生命が自社で引き受けた保険のうち、現在グループ外の再保険会社に移転している保険契約を段階的にこの新設再保険会社に集約させることで、保険関連事業全体としての収益力を高めます。また、ZMP社やArgus社等の高い技術力やノウハウを有する外部企業との連携によって、個々人のリスクや特性に合わせた保険料が算定されるパーソナルな保険商品の開発を推進します。

■ アセットマネジメント事業

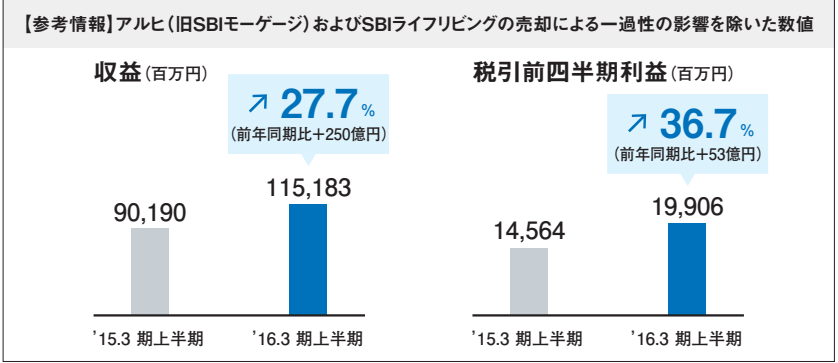
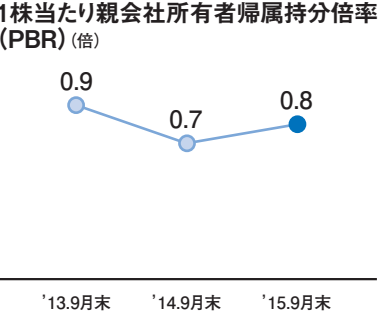
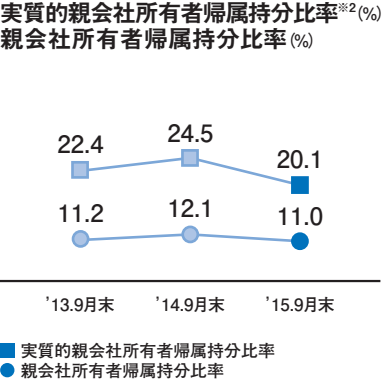
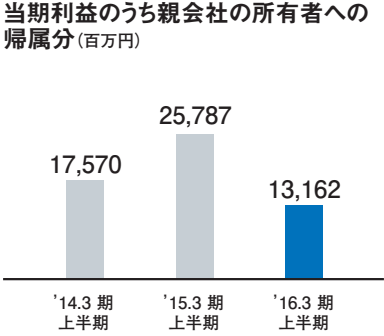
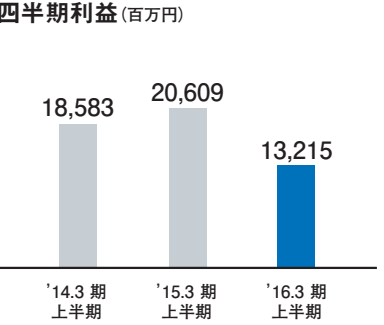
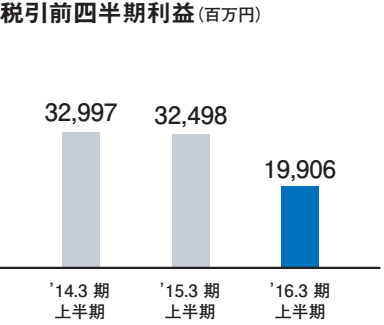
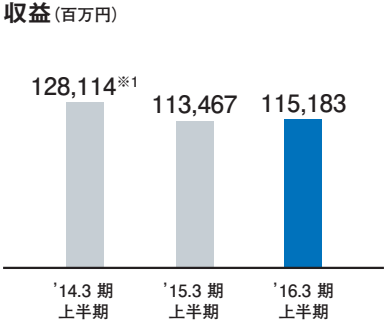
ベンチャーキャピタル事業では、SBIインベストメントがFinTechファンドの設立に向けた準備を進めており、FinTech関連企業への投資を一層推進してまいります。また、投資先企業とSBIグループ各社とのアライアンスを推進することで、投資先企業のバリュアップとともに、FinTech技術のSBIグループへの集積を図ります。海外金融サービス事業は、現地パートナーとの連携強化により事業領域を一層拡大しております。直近では、中国の大手国有企業である上海儀電集団と合弁でリース会社を設立し、2016年1月中の営業開始に向けた準備を進めているほか、タイでは現地大手証券会社のフィナンシアサイラス証券と合弁で設立したSBIタイオンライン証券が10月に現地初のインターネット専業証券会社として営業を開始しました。資産運用サービス事業は、SBIグローバルアセットマネジメントを中核として、あらゆる投資家のニーズに応えるべく商品ラインアップの拡充を図り、運用する資産規模の拡大を目指してまいります。その一環として、11月に設立したSBIエナジーが行う再生可能エネルギーによる発電事業で得られる売電収入等をリターンとするファンドの設立や、債券運用に強みを持つ運用会社との合弁による債券運用会社の設立等も検討しております。

■ バイオ関連事業

ALA関連事業では、SBIファーマが国内外130以上の研究機関と提携し、現在様々な分野でALAに関する基礎研究や臨床研究が進展し、同社は国内外でALAに関する特許を順次取得しております。今後はALA関連事業の早期黒字化に向け、国内では健康食品や化粧品分野で健康コーポレーション社およびRIZAP社と提携し販売プロモーションの強化を図るとともに、商品ラインアップの拡充や技術導出、事業提携に関する協議を推進してまいります。また、メキシコやタイ、香港等の海外でもALAを用いた食品、化粧品、飼料の販売に向け準備を進めてまいります。さらに、医薬品分野では複数社と技術導出に関する協議を推進するとともに、ドイツの製薬企業の買収も検討しております。

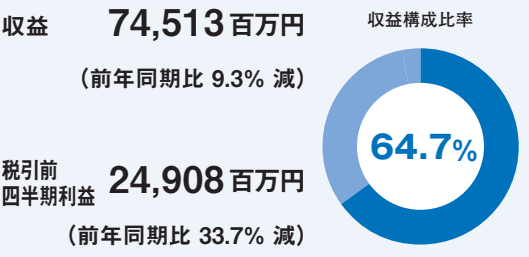
その他、引き続き事業の「選択と集中」を進め収益力の強化を図るほか、今後の成長を担う人材の確保・育成に注力してまいります。

当社と致しましては、創業期以来の飛躍期を迎える中、さらなる成長と収益力の強化を実現すべく、全役職員一同尽力してまいります。株主の皆さまにおかれましては、引き続きご指導ご鞭撻を賜りますよう、心からお願い申し上げます。



※ 百万円未満四捨五入
※1 営業収益の数値
※2 証券会社特有の資産・負債勘定の影響を考慮した実質的な親会社所有者帰属持分比率

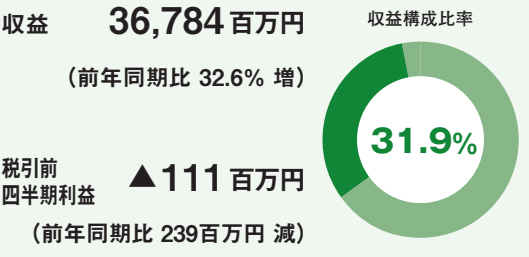
金融サービス事業



前年同期にアルヒ(旧SBIモーゲージ)を売却していることから、金融サービス事業の業績は前年同期比で減収減益となりました。一方、この売却の影響を除くと収益は同20.5%増、税引前利益は同21.4%増と増収増益を達成しています。

同事業内の主要子会社では、第2四半期(7-9月)に発生した天災等の要因によりSBI損保の赤字幅が拡大したものの、SBI証券が大幅な増収増益を達成し、半期業績として過去最高を記録したほか、SBIリクイディティ・マーケットなど合計8つの子会社および事業部の税引前利益が上半期過去最高を更新しました。

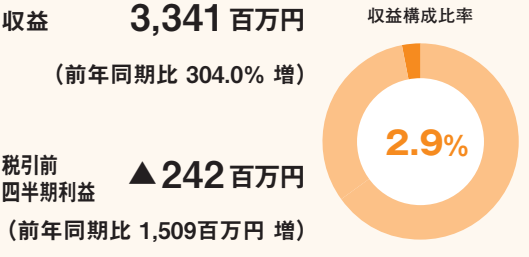
アセットマネジメント事業



ベンチャーキャピタル事業では、チャイナショックによる株価大暴落と為替の影響を受け、保有上場銘柄において多額の公正価値評価損が発生しました。一方、事業再生が終了した韓国のSBI貯蓄銀行が安定的に利益を計上しているほか、資産運用サービス事業として今期より当事業にセグメントを変更したモーニングスターが着実に利益を積み上げ、当事業の業績を下支えています。

なお、当社グループ投資先の今期におけるIPO、M&A案件は前期実績の14件を上回る20件を見込んでいます。

バイオ関連事業



SBIバイオテックの完全子会社であるQuark Pharmaceuticals(クォーク社)が保有する創薬パイプラインにおいてオプション契約更新によるアップフロントフィー20百万USDルを受領したことで、バイオ関連事業は大幅な増収と損失改善を達成しました。

またSBIアラプロモでは、同社のALA配合商品を取り扱う相談薬局・ドラッグストア等の店舗網が拡大し、販売出荷数も大幅に増加したことに加え、より効率的なプロモーションの実施により販管費を削減し、赤字幅が縮小しました。

※ 賃貸住宅の家賃保証業務や会員制健康関連サービス事業などは報告セグメントに含まれない「その他」の区分に集計しています。

連結財務諸表(国際会計基準(IFRS)に準拠)

連結財政状態計算書(百万円)

科目	前期末 2015.3.31	当第2四半期末 2015.9.30
資産		
現金及び現金同等物	290,826	284,979
営業債権及びその他の債権	342,459	319,372
証券業関連資産		
預託金	1,250,678	1,197,774
信用取引資産	276,387	422,502
その他の証券業関連資産	601,695	513,081
証券業関連資産計	2,128,760	2,133,357
その他の金融資産	31,096	25,023
営業投資有価証券	114,946	104,863
その他の投資有価証券	193,064	153,148
持分法で会計処理されている投資	45,455	46,277
投資不動産	18,478	15,823
有形固定資産	10,590	11,359
無形資産	199,810	186,573
その他の資産	22,785	31,326
繰延税金資産	2,494	826
資産合計	3,400,763	3,312,926

POINT 1 資産合計／負債合計／親会社の所有者に帰属する持分合計

8月下旬の人民元切下げを発端とした世界同時株安の影響で、SBI証券の資産および負債が減少しています。また、円安が進行したことで、韓国のSBI貯蓄銀行等の海外グループ会社の資産および負債がそれぞれ減少しています。これらを背景として、前期末より資産合計が878億円、負債合計が677億円減少しました。なお、今上半期には1株当たり35円の配当および総額100億円の自己株式の取得を行っていること等から、資本のうち親会社の所有者に帰属する持分合計が174億円減少しています。

科目	前期末 2015.3.31	当第2四半期末 2015.9.30
負債		
社債及び借入金	374,771	423,118
営業債務及びその他の債務	55,005	92,331
証券業関連負債		
信用取引負債	97,757	27,578
有価証券担保借入金	290,480	357,101
顧客からの預り金	638,879	580,808
受入保証金	545,116	565,307
その他の証券業関連負債	388,161	322,466
証券業関連負債計	1,960,393	1,853,260
顧客預金	361,102	329,903
保険契約負債	170,042	160,558
未払法人所得税	13,792	7,087
その他の金融負債	13,757	14,077
その他の負債	12,034	14,829
繰延税金負債	9,252	7,311
負債合計	2,970,148	2,902,474
資本		
資本金	81,681	81,681
資本剰余金	148,676	147,801
自己株式	▲ 5,137	▲ 14,204
その他の資本の構成要素	36,934	23,411
利益剰余金	121,337	127,365
親会社の所有者に帰属する持分合計	383,491	366,054
非支配持分	47,124	44,398
資本合計	430,615	410,452
負債・資本合計	3,400,763	3,312,926

連結損益計算書 (百万円)

科目	前第2四半期 連結累計期間 2014.4.1～2014.9.30	当第2四半期 連結累計期間 2015.4.1～2015.9.30
収益	113,467	115,183
費用		
金融収益に係る金融費用	▲ 8,280	▲ 8,641
売上原価	▲ 24,863	▲ 33,282
販売費及び一般管理費	▲ 44,401	▲ 47,688
その他の金融費用	▲ 2,581	▲ 2,560
その他の費用	▲ 2,429	▲ 4,100
費用合計	▲ 82,554	▲ 96,271
持分法による投資利益	1,585	994
税引前利益	32,498	19,906
法人所得税費用	▲ 11,889	▲ 6,691
四半期利益	20,609	13,215
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	25,787	13,162
非支配持分	▲ 5,178	53

POINT 2 収益／費用／税引前利益

収益および費用について、収益獲得活動が多岐にわたり、営業・営業外の明確な区分が困難になってきたことから、今期より「収益」と「費用」に一本化しています。

業績の目安となる税引前利益は前年同期比38.7%減の199億円となっていますが、前期に実施したアルヒ(旧SBIモーゲージ)およびSBIライフリビングの売却による一過性の影響を除くと、税引前利益は同36.7%増を達成しています。

連結包括利益計算書(百万円)

科目	前第2四半期 連結累計期間 2014.4.1～2014.9.30	当第2四半期 連結累計期間 2015.4.1～2015.9.30
四半期利益	20,609	13,215
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	7	290
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	10,750	▲ 13,430
税引後その他の包括利益	10,757	▲ 13,140
四半期包括利益	31,366	75
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	36,151	99
非支配持分	▲ 4,785	▲ 24

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)(百万円)

科目	前第2四半期 連結累計期間 2014.4.1～2014.9.30	当第2四半期 連結累計期間 2015.4.1～2015.9.30
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 20,553	▲ 64,594
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,411	34,874
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 44,707	31,485
現金及び現金同等物の増減額	▲ 44,849	1,765
現金及び現金同等物の期首残高	276,221	290,826
現金及び現金同等物に係る 為替変動による影響	6,806	▲ 5,368
売却目的保有資産への振替	—	▲ 2,244
現金及び現金同等物の四半期末残高	238,178	284,979

POINT 3 営業活動によるキャッシュ・フロー

今期上半期では税引前利益を199億円計上した一方で、SBI証券において顧客による信用取引に係る証券金融会社からの借り入れを返済し、自己融資に切り換えたことにより支出が増えたほか、顧客からの預り金が減少しました。また、韓国のSBI貯蓄銀行では事業が好調に推移していることから貸付金が増加しています。

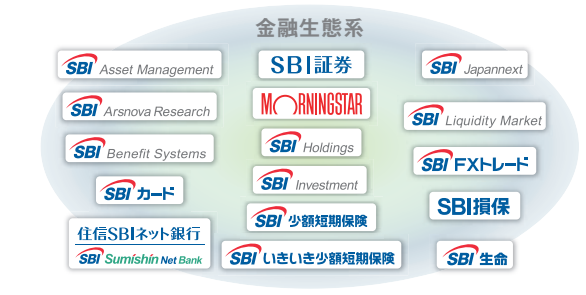
以上のような要因により、営業活動によるキャッシュ・フローは646億円の支出となりました。

SBIグループは、様々なグループ内シナジーを追求し、インターネット金融生態系を構築していますが、今後はグループ外企業とのアライアンスを通じ、企業生態系を充実させることを目指す“W FinTech”戦略を推進していきます。特に、FinTech企業や、金融のあり方を大きく変える要因となっているIoT^{*1}・ビッグデータ・人工知能関連で高い技術力を持つ企業とのアライアンスを進め、さらに革新的な金融サービスの提供を目指します。

^{*}1 IoTとはInternet of Things (モノのインターネット)の略称で、コンピューター等の情報・通信関連機器だけでなく、それ以外の様々な「モノ」に通信機能を持たせ、インターネットへの接続や相互通信を行うことで自動制御などをする技術です。

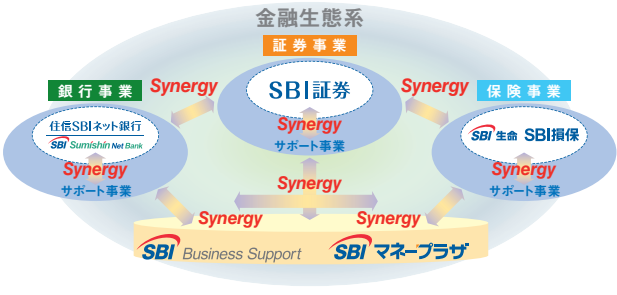
▶ 1st Stage:「インターネット金融生態系」の構築

SBIグループは、単一の企業では成し得ないシナジー効果と相互進化による高い成長ポテンシャルを実現すべく、新しい組織形態「企業生態系」の構築を目指してきました。1999年にSBI証券がインターネット取引を開始したのを皮切りに、2007年に住信SBIネット銀行を、2008年にSBI損保をそれぞれ開業、そして2015年2月にピーシーエー生命（現SBI生命）を買収したことで、SBIグループは創業16年で証券・銀行・保険などを幅広く手掛ける世界初のインターネット金融を中心とした企業生態系を確立しました。



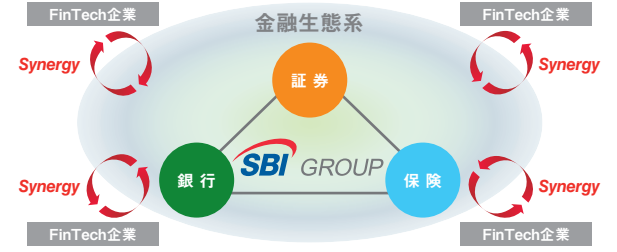
▶ 2nd Stage:生態系内のシナジー効果の具現化

SBIグループでは証券、銀行、保険の金融サービス事業における3大コア事業間でのシナジーとともに、各コア事業内において中心となる事業とそれをサポートする機能を有する事業の間でのシナジーも徹底的に追求しています。例えば、証券事業において中心となるSBI証券は各種金融情報を提供するモーニングスターやPTS（私設取引市場）を運営するSBIジャパンネクスト証券等とのシナジーを最大限に発揮することで、口座数や個人株式委託売買代金シェアにおいて他社をはるかに凌駕しています。



▶ 3rd Stage:“W FinTech”戦略

FinTech企業として革新的な金融サービスを提供してきたSBIグループは、今後、外部のFinTech企業やIoT・ビッグデータ・人工知能関連で高い技術力を持つ企業とのアライアンスを推進し、企業生態系のさらなる充実を図ります。SBIグループではこの方針を“W FinTech”戦略と名付け、外部企業とのシナジー効果によりさらに革新的な金融サービスを開発し、顧客利便性を一層向上させることを目指します。



ー“W FinTech”戦略に基づくアライアンス事例ー

■ マネーフォワード社との資本業務提携

SBIグループは個人向けの自動家計簿・資産管理サービス「マネーフォワード」および中小企業向けクラウドサービス「MFクラウド」シリーズを運営するマネーフォワード社へ出資するとともに、住信SBIネット銀行をはじめとするSBIグループ各社との間で、FinTech事業領域における協業を目指した業務提携契約を締結しました。

この業務提携を基に住信SBIネット銀行の顧客向けに便利な機能・情報を拡充したアプリケーション「マネーフォワード for 住信SBIネット銀行」を提供するほか、今後はマネーフォワードが展開する「MFクラウド」のユーザー向けに、法人開業支援サービスや融資、ビジネスカードなど、中小企業や個人事業主に必要な金融サービスを住信SBIネット銀行が提供すること等を検討していきます。

■ ZMP社とのパーソナルな保険商品の開発に向けた協議の開始

SBIグループはロボット技術をベースにした自動運転技術の開発を行うZMP社と、損害保険や生命保険において、個々人のリスクや特性に合わせた保険料が算定されるパーソナルな保険商品の開発に向けて協議を開始しました。

近年、自動車保険では、テレマティクス^{*2}技術を活用して自動車の走行距離や運転者の運転行動を測り、その結果に応じた保険料を算定する商品が開発され始めているほか、生命保険においてもウェアラブル端末等を用いて保険契約者の健康状態に応じた保険料を算定する試みが始まっています。SBIグループでも、ZMP社とアライアンスを組むことでこのようなパーソナルな保険商品の開発を目指します。

^{*}2 テレマティクスとは、自動車等の移動体に対して、携帯電話などの移動通信システムを利用してサービスを提供することの総称です。

■ 自動車へのサイバー攻撃リスクに対応すべく、SBIインベストメント投資先のArgus社と連携した事業の展開を検討

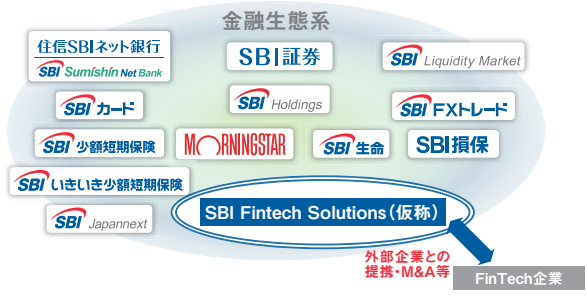
SBIグループは、SBIインベストメントの投資先で自動車へのサイバー攻撃に対するセキュリティソリューションを提供するイスラエルのベンチャー企業Argus社と事業面でも連携することを検討しています。

近年、インターネットや無線通信機能を付加した乗用車が急速に普及する一方で、車両に搭載されたコンピューターがハッキングされるなど、自動車がサイバー攻撃を受けるリスクに対する懸念が高まっており、サイバー攻撃への対処は自動車業界の最優先事項として注目されています。このような新たなリスクにも対応すべく、SBIグループはArgus社のソリューションを活用した事業を自動車保険分野において展開することを検討しています。

▶ 4th Stage:親和性の高いSBIグループ内FinTech企業の一体的な運営による成長加速

SBIグループは顧客属性、商品ラインアップ、提供手段等で親和性の高いグループ内FinTech企業をSBI Fintech Solutions（仮称）として一体的に運営することを検討しています。

SBI Fintech Solutions（仮称）は一体的な事業運営による各事業間シナジーの向上のほか、グループ外企業との提携やM&Aなどによって、将来的な株式上場も視野に入れながら成長を加速していくことを目指します。



トピックス ～SBIグループの最近の出来事をご紹介します。

オンライン金融システム開発会社、SBI BITSを設立！

SBIホールディングスとSBI証券は2015年7月にオンライン金融システム開発を行う株式会社SBI BITSを設立し、8月より営業を開始しました。SBI証券ではシステム関連業務の委託先36社を半数に減ずるとともに、SBI BITSを活用して取引ツールの開発等のシステム開発内製化も推進することで、SBI証券におけるシステムコストのさらなる削減やサービスレベルの一層の向上、またグループ内へのシステム関連ノウハウの集約を目指していきます。

将来的には蓄積されたノウハウ等を活用し、SBIグループの海外証券事業や銀行・保険事業、さらにはグループ外企業等への展開も検討しています。



多様な国籍のグローバル人材が活躍するSBI BITS

SBIマネープラザ、4支店を移転統合し、大阪支店をリニューアルオープン！

SBIグループの対面販売部門であるSBIマネープラザは、大阪、阿倍野、伊丹、橿原の4支店を移転統合し、旗艦店として大阪支店を2015年5月にリニューアルオープンしました。東梅田駅直結の同店では、土日営業の実施や営業時間の大幅拡大に加え、資産運用、相続、ライフプラン、住宅ローンといったお金にまつわる様々なセミナーを多数開催するなど、さらなるサービスの向上に取り組んでいます。

SBIマネープラザでは、今後も様々なお客様の多様化する金融ニーズにお応えするため、グループ内外のあらゆる金融商品と専門的なアドバイスをワンストップで提供し、お客さま目線のサービスを展開していきます。

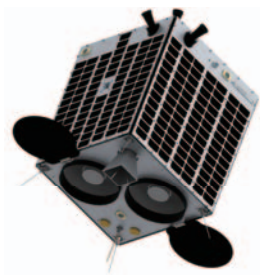


リニューアルオープンした大阪支店

次世代を担う成長性の高いベンチャー企業に次々と投資を実行！

ベンチャー投資事業を行うSBIインベストメントは、運営するファンドを通じて超小型衛星の設計開発および超小型衛星を利用したソリューションを提供する宇宙ベンチャーの株式会社アクセルスペース、また自動車特化型サイバーセキュリティソリューションを提供するイスラエルのArgus Cyber Security Ltd.への出資を行いました。両社が行う事業はどちらも今後大きな市場拡大が期待される分野です。

SBIインベストメントでは、このような次世代を担う成長性の高いベンチャー企業への投資を今後さらに活発化させていきます。



打ち上げが予定されるアクセルスペース社の超小型衛星「GRUS(グルース)」

SBIタイオンライン証券、10月より営業開始！

タイの大手証券会社であるフィナンシアサイラス証券との合併会社として設立されたSBIタイオンライン証券は、現地初のインターネット専門証券会社として、2015年10月16日より株式取引サービス(現物取引)の提供を開始しました。

同社はインターネット専門のメリットを最大限活かすことで、業界最低水準の手数料を設定し価格競争力を高めるとともに、SBIグループが培ってきたインターネット証券事業の運営ノウハウと、フィナンシアサイラス証券が有するタイにおける証券事業の経験を融合させ、多様な注文機能を搭載したトレーディングツールの提供や日本と同水準の高いセキュリティを実現するなど、利便性・安全性の高いサービスを提供していきます。



開業に際し、タイ証券取引所で行われたプレスカンファレンスの様子

ALA配合の美容ドリンク「アラプラス ドリンク」発売！

SBIアラプロモは活力や若々しさを注目の成分ALA(5-アミノレブリン酸リン酸塩)を配合した美容ドリンク、「アラプラス ドリンク」を2015年8月より発売しています。

「アラプラス ドリンク」はALAに加えて、皮膚や粘膜の健康維持を助ける栄養機能食品の亜鉛を配合し、黒酢のほのかな酸味がする飲み味に仕上がっています。毎日蓄積される疲労感の解消、忙しい毎日でついつい疎かになってしまう美容ケア、不足しがちな食物繊維の補給を一度にサポートできる美容ドリンクで、毎日の自分ケアやこぞという時の1本として飲んでいただきたい商品となっています。「アラプラス ドリンク」はSBIアラプロモ公式オンラインショップである「アラ・オンライン」(<http://www.5-ala.jp/>)や、ドラッグストア等の販売代理店を通じてお買い求めいただけます。



アラプラスドリンク

初のALA含有機能性表示食品「アラプラス 糖ダウン」が誕生！

2015年4月1日から新たに施行された食品の持つ働きを分かりやすく表示できる「機能性表示食品制度」に基づき届出を行った「アラプラス 糖ダウン」が消費者庁に受理され、12月中旬に販売を開始する予定です。

「アラプラス 糖ダウン」は、「機能性関与成分」としてALA(5-アミノレブリン酸リン酸塩)を配合。ALAは広島大学での臨床試験で、高めの空腹時血糖値を正常に近づけることをサポートし、食後血糖値の上昇を穏やかにする機能が実証されています。糖分の蓄積を防ぐには規則正しい食生活や定期的な運動が必要とされていますが、本品は1日1カプセル(目安)で摂取でき、血糖値が高めの方にとって手軽に続けられる点が大きな特長です。



SBIアラプロモより発売予定の「アラプラス 糖ダウン」

SBIグループは、社会正義に照らして正しいことを真正面から事業化し、実践している企業集団です。その根底には、儲かるかどうかではなく「私たちの社会を公正で、快適で、環境適合的で、安全なものにしたい」という信念があります。この信念のもと、SBIグループは本業を通じて社会に貢献するだけでなく、直接的な社会貢献によってもステークホルダーの要請に応え、社会の維持・発展に貢献することで「強くて尊敬される企業」を目指しています。今回はSBIグループの直接的社会貢献活動を担う、公益財団法人SBI子ども希望財団の活動をご紹介します。

SBI子ども希望財団の活動

SBI子ども希望財団は、虐待やネグレクト（養育放棄）といった厳しい環境に置かれた子どもたちの福祉の向上を目的に2005年10月に設立されました。同財団は設立以来、困難な状況に置かれている子どもたちが、自分の可能性を追求でき、将来立派に自立していけるようになることを目指し、支援活動を行っています。同財団は「施設への寄付」、「自立支援」、「職員研修」、「虐待防止啓蒙活動」を4つの柱としており、具体的には以下のような活動をしています。

施設への寄付

被虐待児童らが入所する児童養護施設等の環境向上・改善のために寄付を行っています。

近年は家庭的養護を目指す地域小規模児童養護施設（分園型の小規模グループケア）の新設時の什器備品代の助成を実施しています。

自立支援

自立援助ホームや、親の虐待により安全に暮らせない子どものためのシェルターを設立・運営するNPO法人等に寄付を中心とした支援を行うほか、英会話教育支援として児童養護施設の児童を対象に、英語の学習教材やネイティブの外国人と過ごす「イングリッシュキャンプ」の機会を提供しています。

職員研修

児童養護施設に勤務するケアワーカーを対象に、虐待を受けた子どもへの治療的養育に必要な知識および技術の習得を目指したプログラムを提供し、専門性の向上を図ることを目的として、児童養護施設職員研修を主催しています。研修は毎年度前期と後期に3日間ずつ、東日本（東京）と西日本（大阪）で行うほか、研修を修了したケアワーカーを対象に、

施設経営の要素を盛り込んだ上級研修や継続的な研修によるレベルアップを目的に地域ブロック別の研修も行っています。

虐待防止啓蒙活動

社会全体の児童福祉問題への認知を促すことを通じて、児童福祉の向上および財団活動への賛同者拡大を目指しています。全国各地で「子育て支援フォーラム」を日本医師会と共催するほか、子ども虐待防止を訴える「オレンジリボン運動」を後援し、毎年11月には虐待防止強化月間としてSBIグループの役職員一同がオレンジリボン・バッジを着用するなど、一般の方々への啓蒙活動に取り組んでいます。



上：児童養護施設職員研修でのロールプレイの様子／右：オレンジリボン運動「公式ポスターコンテスト2015」にて企業・団体賞としてSBI子ども希望財団賞を設けています



住信SBIネット銀行

住信SBIネット銀行 SBI Sumishin Net Bank

公営競技なら 住信SBIネット銀行！

住信SBIネット銀行のインターネット投票サービスはこんなに便利



インターネット投票サービスについて

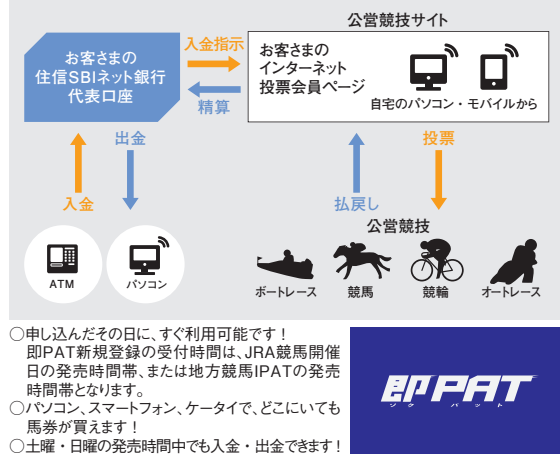
本サービスは、オートレースや競馬など、各公営競技のオフィシャル団体が運営を行っている投票サービスに会員登録を行う際、住信SBIネット銀行を利用銀行として登録いただくことで、投票資金を住信SBIネット銀行の口座からリアルタイムで入出金できる便利なサービスです。パソコンや携帯電話からいつでも・どこでもインターネットで投票ができるようになります。住信SBIネット銀行の代表口座をお持ちのお客さまは、会員登録後すぐにご利用いただけます。

大好評！JRAのインターネット投票サービス即PATにも対応！

ダービーも、天皇賞も、有馬記念も、誰でも知ってるあのレースが住信SBIネット銀行の口座を使って買えるようになりました！

即PATとは銀行と提携したJRAのインターネット投票サービスのことで、住信SBIネット銀行の口座を持っていれば、申し込んだその日からパソコン・スマートフォン・ケータイで馬券が買えます。しかも発売時間中でも追加入金ができるスグレモノ！まさに、忙しい競馬ファンの頼もしい即戦力です！

【ご注意事項】
住信SBIネット銀行の代表口座開設後に各競技のオフィシャルサイトにてインターネット投票の会員登録が必要です。20歳未満のお客さま、法人・営業性個人のお客さまは利用できません。お申込みには、住信SBIネット銀行の代表口座の口座番号、支店番号、ユーザーネーム、ログインパスワード、キャッシュカード暗証番号等が必要になる場合があります。



お問合せはこちら

住信SBIネット銀行 カスタマーセンター
0120-974-646（通話料無料）
携帯電話・PHS：0570-001-646（通話料有料）
国際電話：03-5363-7372（通話料有料）
平日9:00～18:00、土・日・祝日9:00～17:00（12月31日、1月1～3日、5月3～5日を除く）
※自動音声（IVR）およびキャッシュカードまたは認証番号カードの紛失・拾得のご連絡は、24時間365日受付します。
※ナビダイヤル（0570番号）は、携帯電話・PHSからは20秒10円（税抜）の通話料がかかります。

インターネット
http://www.netbk.co.jp/
すみしんSBI 検索



SBIマネープラザ



相続のことも全国のSBIマネープラザへ

二次相続、三次相続に備えて

相続に伴う悩みの多くのことは、事前の準備で回避・軽減をすることができます。残されるご遺族に円満な相続をしていただけるよう、SBIマネープラザではお客様のニーズに合わせたご提案をさせていただきます。相続対策や終活に関するセミナーも開催しています。2016年から開始のジュニアNISAと生前贈与の活用もご案内しています。



専門スタッフに相談

計画的で円満な相続対策をご提案

生命保険の非課税枠や生前贈与の活用による相続対策の効果や注意すべき点などを丁寧にご説明し、具体的な相続対策をご提案いたします。相続税の概算シミュレーションや、提携税理士のご紹介も可能です。



セミナーに参加

税制改正のポイントから相続税の計算の仕方、相続対策までを解説！

税制改正による影響や、活用できる優遇税制と今後取るべき対策を分かりやすくご説明します。セミナーに初めて参加されるお客様も安心してご参加いただけます。



住信SBIネット銀行代理業者 金融商品仲介業者 SBIマネープラザ株式会社 / 許可番号・関東財務局長(銀代)第268号 当社は取扱う有価証券等は預金等ではなく、預金利息はつきません。また、元本保証はされておらず、預金保険制度の対象ではありません。登録番号・関東財務局長(金仲)第385号 当社は、所属金融商品取引業者の代理権は有していません。当社は、金融商品仲介業に関して、お客様から直接、金銭や有価証券のお預かりをすることはありません。所属金融商品取引業者 株式会社SBI証券 / 登録番号・関東財務局長(金商)第44号 / 加入協会:日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ※セミナーではご紹介する商品の勧誘を行う場合があります。 [MP管理No.151201-161201_0811]

上記以外にも、お金に関するさまざまなご相談に応じます。お金の増やし方や守り方、SBIマネープラザでご相談ください。

「株主通信を見た」とフリーダイヤルへお電話ください

お客さまの想像を超えるパフォーマンスを発揮し続けることで、次世代にもつながる豊かさを実現します。

フリーダイヤル

0120-702-489

携帯・PHSからもつながります。

<受付時間> 平日8:00～18:00(年末年始を除く)

インターネット

<http://www.sbi-moneyplaza.co.jp/>

お近くの店舗探し、来店予約、セミナーのお申込は、SBIマネープラザのWEBサイトをご覧ください。



証券

保険

住宅ローン

税金相談

銀行預金

太陽光発電

SBIいきいき少額短期保険



被保険者様が亡くなられた際に100万円～900万円をお支払いします。

死亡保険 あんしん世代

お葬式代程度を準備できる、手ごろな死亡保険です

「お葬式代で家族に負担をかけたくない」
「最後まで自分のことは自分で整えておきたい」。
そんな声から生まれた、シンプルで手ごろな死亡保険です。
お手持ちの保険の上乗せや、満期後の保障としてご活用ください。

たとえば54歳・女性
死亡保険金
100万円コースの場合

保険料は
月々490円

死亡保険金は100万円から900万円までの

おすすめのコースはこちら

9コース

200万円
コース

万一のことがあったとき、最低限、
お葬式代には備えておきたい方に

500万円
コース

お葬式代や、お墓の建立費用、
遺していく家族の当座の生活費として

900万円
コース

お子さんやお孫さんの進学費用の
足しなど、しっかり備えたい方に

加入すると、便利なサービスもご利用いただけます！

- 人間ドック優待サービス
- 24時間無料電話健康相談サービス
- セカンドオピニオンサービス

〈ベストドクターズ®・サービス※〉

※ベストドクターズ・サービスは、米国ベストドクターズ社(Best Doctors, Inc.)が提供するサービスで、医師同士の相互評価で高い評価を得た日本国内の医師をご案内します。Best Doctors®およびベストドクターズはBest Doctors, Inc.の登録商標です。

※保険期間 1 年間の掛け捨て型保険です。1 年間の保険料は責任開始時点の年齢に応じた金額となり、ご契約を更新された場合は更新時の年齢に応じた金額が翌年1年間の保険料となります。保険料は 5 歳刻みで変わります。

※死亡保険「あんしん世代」、医療保険「新しいいき世代」は、少額短期保険業者「SBIいきいき少額短期保険株式会社」の保険です。上記内容は商品の概要を説明しています。詳しくは、資料請求時にお送りする「ご契約に際しての大切な事柄『契約概要』『注意喚起情報』『ご契約のしおり(抜粋)』『個人情報保護方針』」等の資料をご覧ください。

<B2-15-C-178 (2015.10.13)>

死亡保険「あんしん世代」のほかに医療保険「新しいいき世代」もございます。資料のご請求はお気軽にどうぞ！

フリーコール



0120-74-8164

お客様の回線の契約種類によって無料ダイヤルにつながらない場合は
03-6779-4150 <有料>

受付時間 午前9時～午後7時(日・祝・休業日を除く)

インターネット

<http://www.i-sedai.com/>

ホームページでは簡単な入力で保険料のお見積りができます。
ぜひご利用ください。

SBIアラプロモ



活力と美容で
注目のアミノ酸“ALA”

健康的な代謝

みずみずしい毎日

活力サポート

ダイエットサポート¹⁾



通販限定 年齢に負けない若々しさを導く
アラプラス CoQ10
健康的な代謝をサポートするALA、エイジングケア^{※2}をサポートするCoQ10、体の基礎に不可欠なビタミン類を配合し、体の内側からいきいきとした毎日を育む、エイジングサポートサプリメントです。

こんな方に
オススメ！

- いつまでも若々しくいたい
- 軽快な毎日を過ごしたい

ALA 5mg/粒 健康的な代謝をサポート
コエンザイムQ10 5mg粒 エイジングケアをサポート

内容量：90粒（約1ヶ月分）

通常価格 1個 4,980円（税込） **定期お届けコース** 1個 3,980円（税込） **20%OFF**

※原料由来の斑点がありますが、品質上の問題はありません。 *1:ダイエットする方の体調をサポート。*2:エイジングケアとは「年相応の状態を保つこと」です。



通販限定 若々しいツヤとハリを
アラプラス ビオチン
健康的な代謝をサポートするALAと、皮膚や粘膜の健康維持を助けるビオチンで、若々しいツヤとハリをめざす美容サポートサプリメントです。

こんな方に
オススメ！

- 冬のカサカサが気になる
- ハリのある毎を送りたい

ALA 5mg/粒 健康的な代謝をサポート
ビオチン 30μg/粒 肌の健康維持を助ける

内容量：90粒（約1ヶ月分）

通常価格 1個 4,980円（税込） **定期お届けコース** 1個 3,980円（税込） **20%OFF**

クーポンご利用方法



ご注文の際に「お支払い情報」で**クーポンコード**を入力してください。
アラ・オンライン <http://www.5-ala.jp/>
はがきでのご注文は、お申込番号、お名前（フリガナ）、お届け先の電話番号、郵便番号、ご住所、生年月日、商品名をご記入の上、〒841-0026 佐賀県鳥栖市本鳥栖町1537-1 SBIビジネスサポート株式会社 アラプラス注文係までお申込みください。
クーポンの**お申込番号**「**A207**」をお伝えください。
お客様窓口 ☎ **0120-952-755**（受付時間）9:00～19:00（年中無休）
携帯電話・PHSからもご利用頂けます。
※通常価格の半額（2,490円（税込））となります。※キャンペーンのご利用は初めてアラプラスCoQ10、アラプラス ビオチンの定期コースを申込み方が対象となります。※定期コースの2回目以降は3,980円（税込）となります。※定期コースの割引は、各1個までとさせていただきます。2回目からは3,980円（税込）となります。

●代金の支払の時期及び方法:ヤマトコレクトサービスによる代金引換えにて、商品と引換えにお支払い下さい。※送料及び代引き手数料は当社が負担いたします。●商品の引渡し時期:ご注文日から10日前後でお届けします。●商品の売買契約の撤回又は解除に関する事項:商品の引渡しを受けた日から起算して8日を経過するまでの間は、商品が未開封・未使用の場合に限り、その売買契約の申し込みの撤回又はその売買契約の解除をおこなうことができます。この場合、SBIアラプロモ お客様窓口まで事前にお電話にてご連絡いただいた上、お客様の送料負担にてご返送下さい。●商品到着後、当社にて確認の上、お客様がお支払い済みの代金を返金いたします。●販売業者:SBIアラプロモ株式会社 東京都港区六本木一丁目6番1号 TEL:03-6229-0092 <http://www.sbi-alapromo.co.jp> ●商品に附れた瑕疵がある場合の販売業者の責任:商品の品質等については万全を期しておりますが、万が一商品に不良がありましたら、返品・交換をお受けいたしますので、SBIアラプロモ お客様窓口までお電話にてご連絡の上、送料当社負担にてお送り下さい。●商品の販売条件:海外への発送はいたしません。●個人情報の取扱:当社WEBサイトに記載の「個人情報の取扱いについて」に基づき、当社商品の販売・受発注・発送・代金決済・アフターサービス、当社商品の適正使用・品質、安全性又は有効性に関する情報の収集・提供・検討・伝達、当社業務及びサービスに対するアンケート調査の依頼及び謝礼、当社の商品又はサービスに関連した情報のご案内（カタログ、ダイレクトメール、試供品などの送付）、お客様からのお問合せへの対応などのために利用させていただきます。詳細は当社WEBサイトをご覧下さい。

お問合せはこちら

お客様窓口フリーダイヤル

☎ 0120-952-755

受付時間 9:00～19:00（年中無休）

携帯電話・PHSからもご利用いただけます。

SBIアラプロモ公式ショップ アラ・オンライン

<http://www.5-ala.jp/>

商品のご購入、取扱店舗のお問合せはこちらまで

会社概要

社名	SBIホールディングス株式会社
英文表記	SBI Holdings, Inc.
本社	東京都港区六本木一丁目6番1号
事業内容	株式等の保有を通じた企業グループの統括・運営等
設立	1999年7月8日
資本金	816億81百万円
従業員数	連結5,464名 単体182名

役員（2015年10月31日現在）

代表取締役 執行役員社長	北尾 吉孝
代表取締役 執行役員副社長	川島 克哉
代表取締役 執行役員副社長	中川 隆
取締役 執行役員専務	朝倉 智也
取締役 執行役員常務	森田 俊平
取締役 執行役員常務	中塚 一宏
取締役	高村 正人
取締役	重光 達雄
取締役	吉田 正樹
取締役（社外）	永野 紀吉
取締役（社外）	渡邊 啓司
取締役（社外）	玉木 昭宏
取締役（社外）	丸物 正直
取締役（社外）	佐藤 輝英
取締役（社外）	ワイズマン 廣田 綾子
取締役（社外）	佐竹 康峰
常勤監査役	藤井 厚司
監査役	多田 稔
監査役（社外）	関口 泰央
監査役（社外）	永末 裕明

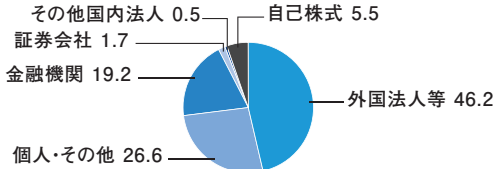
株式の状況

発行可能株式総数	341,690,000 株
発行済株式総数	224,561,761 株
株主数	144,390 名

大株主（上位10名） ※持株比率は自己株式を控除し、小数点以下第2位を切り捨てて表記しています。

株主名	持株数 （株）	持株比率 （％）
日本トラスティ・サービス信託銀行（株）（信託口）	9,885,130	4.6
NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES LIMITED RE 15PCT TREATY ACCOUNT (NON LENDING)	9,300,040	4.3
日本マスタートラスト信託銀行（株）（信託口）	7,047,200	3.3
サジャツツ	4,557,240	2.1
ジェービー モルガン チェース バンク 385164	4,470,400	2.1
北尾 吉孝	3,807,960	1.7
日本トラスティ・サービス信託銀行（株）（信託口9）	3,510,700	1.6
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234	3,464,192	1.6
ザ バンク オブ ニューヨーク 133524	2,865,936	1.3
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT	2,836,160	1.3

所有者別株式分布状況（％） ※小数点以下第2位を切り捨てて表記しています。



株価／出来高の推移

